

貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,134,418,506	固定負債	825,508,182
有形固定資産	2,057,691,948	地方債	756,340,595
事業用資産	943,146,004	長期未払金	4,528,733
土地	636,569,237	退職手当引当金	59,913,416
立木竹	-	損失補償等引当金	164,832
建物	702,919,494	その他	4,560,606
建物減価償却累計額	-427,908,515	流動負債	93,526,231
工作物	89,244,834	1年内償還予定地方債	78,442,948
工作物減価償却累計額	-65,146,885	未払金	111,936
船舶	929,100	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-929,100	前受金	-
浮標等	47,173	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-24,638	賞与等引当金	6,094,209
航空機	2,009,440	預り金	8,570,699
航空機減価償却累計額	-2,001,080	その他	306,439
その他	-	負債合計	919,034,413
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,436,944	固定資産等形成分	2,268,646,332
インフラ資産	1,104,126,169	余剰分(不足分)	-903,986,838
土地	696,742,317		
建物	41,202,524		
建物減価償却累計額	-27,557,744		
工作物	883,548,683		
工作物減価償却累計額	-562,923,042		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	73,113,431		
物品	25,381,801		
物品減価償却累計額	-14,962,026		
無形固定資産	1,692,234		
ソフトウェア	11,042		
その他	1,681,192		
投資その他の資産	75,034,324		
投資及び出資金	52,474,227		
有価証券	-		
出資金	3,685,491		
その他	48,788,736		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,213,565		
長期貸付金	6,274,151		
基金	11,463,014		
減債基金	-		
その他	11,463,014		
その他	-		
徴収不能引当金	-390,633		
流動資産	149,275,401		
現金預金	13,026,819		
未収金	2,182,996		
短期貸付金	-		
基金	134,227,826		
財政調整基金	14,925,403		
減債基金	119,302,423		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-162,240	純資産合計	1,364,659,494
資産合計	2,283,693,907	負債及び純資産合計	2,283,693,907

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	450,576,429
業務費用	261,830,110
人件費	100,594,637
職員給与費	82,324,728
賞与等引当金繰入額	6,094,209
退職手当引当金繰入額	4,993,225
その他	7,182,475
物件費等	151,224,002
物件費	105,759,077
維持補修費	8,496,528
減価償却費	36,968,397
その他	-
その他の業務費用	10,011,471
支払利息	2,844,267
徴収不能引当金繰入額	549,235
その他	6,617,969
移転費用	188,746,319
補助金等	56,142,364
社会保障給付	107,544,312
他会計への繰出金	21,758,344
その他	3,301,299
経常収益	24,038,076
使用料及び手数料	9,869,575
その他	14,168,501
純経常行政コスト	426,538,353
臨時損失	310,587
災害復旧事業費	137,173
資産除売却損	173,414
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	334,486
資産売却益	194,034
その他	140,452
純行政コスト	426,514,454

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,470,676,523	2,365,530,259	-894,853,736
純行政コスト(△)	-426,514,454		-426,514,454
財源	419,645,527		419,645,527
税収等	277,796,447		277,796,447
国県等補助金	141,849,080		141,849,080
本年度差額	-6,868,927		-6,868,927
固定資産等の変動(内部変動)		4,816,175	-4,816,175
有形固定資産等の増加		48,460,626	-48,460,626
有形固定資産等の減少		-58,358,244	58,358,244
貸付金・基金等の増加		59,401,695	-59,401,695
貸付金・基金等の減少		-44,687,902	44,687,902
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	-101,700,101	-101,700,101	
その他	2,551,999	-	2,551,999
本年度純資産変動額	-106,017,029	-96,883,926	-9,133,103
本年度末純資産残高	1,364,659,494	2,268,646,332	-903,986,838

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	409,309,724
業務費用支出	220,538,138
人件費支出	97,788,427
物件費等支出	114,255,605
支払利息支出	2,844,267
その他の支出	5,649,839
移転費用支出	188,771,586
補助金等支出	56,167,631
社会保障給付支出	107,544,312
他会計への繰出支出	21,758,344
その他の支出	3,301,299
業務収入	434,712,159
税込等収入	277,444,783
国県等補助金収入	133,689,817
使用料及び手数料収入	9,872,574
その他の収入	13,704,985
臨時支出	137,173
災害復旧事業費支出	137,173
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	25,265,262
【投資活動収支】	
投資活動支出	77,575,587
公共施設等整備費支出	23,601,605
基金積立金支出	40,880,933
投資及び出資金支出	3,176,533
貸付金支出	155,266
その他の支出	9,761,250
投資活動収入	50,597,216
国県等補助金収入	8,159,264
基金取崩収入	30,843,515
貸付金元金回収収入	524,655
資産売却収入	1,308,532
その他の収入	9,761,250
投資活動収支	-26,978,371
【財務活動収支】	
財務活動支出	83,380,599
地方債償還支出	82,626,817
その他の支出	753,782
財務活動収入	82,130,863
地方債発行収入	82,130,863
その他の収入	-
財務活動収支	-1,249,736
本年度資金収支額	-2,962,845
前年度末資金残高	7,418,965
本年度末資金残高	4,456,120
前年度末歳計外現金残高	9,302,303
本年度歳計外現金増減額	-731,604
本年度末歳計外現金残高	8,570,699
本年度末現金預金残高	13,026,819

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
- ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価
- ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
- イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
- 取得原価が判明しているもの 取得原価
- 取得原価が不明なもの 再調達原価
- ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

- ② 無形固定資産 取得原価
- ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- 取得原価が判明しているもの 取得原価
- 取得原価が不明なもの 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
- ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
- イ 市場価格のないもの 取得原価
- ただし、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。
- ② 出資金
- ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
- イ 市場価格のないもの 出資金額
- ただし、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物	3 年～60 年
イ 工作物	3 年～75 年
ウ 物品	2 年～45 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

(リース期間実質が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項ありません。

3. 重要な後発事象

該当事項ありません。

4. 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

- | | | |
|-----------|-----------------|-----------|
| ① 最高裁判所 | 行政処分取消等請求事件 | 274 千円 |
| ② 東京高等裁判所 | 医療過誤による損害賠償請求事件 | 200 千円 |
| ③ 千葉地方裁判所 | 国家賠償請求事件 | 19,294 千円 |

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

霊園事業特別会計

都市計画土地地区画整理事業特別会計

市街地再開発事業特別会計

公共用地取得事業特別会計

学校給食事業特別会計

公債管理特別会計

② 一般会計等の対象範囲のうち、一般会計に含まれる介護サービス及び後期高齢者医療等に係る経費、並びに都市計画土地地区画整理事業特別会計及び市街地再開発事業特別会計に含まれる宅地造成に係る経費については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、

次のとおりです。

実質赤字比率	－％
連結実質赤字比率	－％
実質公債費比率	10.7％
将来負担比率	122.4％

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 711,115 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 22,205,476 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和6年度予算において、財産収入として措置されている公共資産を計上しています。

イ 内訳

事業用資産	3,402,647 千円	(1,786,874 千円)
土地	3,402,647 千円	(1,786,874 千円)
インフラ資産	194,183 千円	(194,183 千円)
土地	194,183 千円	(194,183 千円)

※令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

※上記（）内の価額は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額 10,155,456 千円

③ 基金借入金（繰替運用）残高

市債管理基金 14,740,000 千円

緑と水辺の基金 2,600,000 千円

美術品等取得基金 400,000 千円

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 350,403,236 千円

⑤ 地方公共団体健全化法に基づいた算定要素内容

標準財政規模	264,255,137 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	29,213,429 千円
将来負担額	1,030,141,367 千円
充当可能基金額	151,651,154 千円
特定財源見込額	148,342,459 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	442,309,636 千円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 4,867,045 千円

⑦ 建物のうち 2,922,999 千円は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 11,168,577 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	506,283,390 千円	502,483,041 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	153,553,649 千円	152,897,878 千円
繰越金に伴う差額	△7,418,965 千円	—
公債管理特会に係る取引修正額	△77,863,330 千円	△77,863,330 千円
相殺消去に伴う差額	△7,114,505 千円	△7,114,505 千円
資金収支計算書	567,440,239 千円	570,403,084 千円

地方自治法第 233 条 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、

歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の
内訳

資金収支計算書の業務活動収支	25,265,261	千円
投資活動収入の国県等補助金収入	8,159,264	千円
未収債権・未払債務の増減等	△1,178,393	千円
減価償却費	△36,968,397	千円
徴収不能引当金の増減額	63,629	千円
投資損失引当金の増減額	-	千円
退職手当引当金の増減額	△2,540,246	千円
損失補償等引当金の増減額	140,452	千円
賞与等引当金の増減額	168,883	千円
固定資産除売却損益	20,621	千円
純資産変動計算書の本年度差額	△6,868,926	千円

④ 一時借入金

一時借入金の借入はありません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は以下の通りです。

一時借入金の限度額 50,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 0 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 -千円

全体貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,650,899,317	固定負債	1,249,933,162
有形固定資産	2,589,396,416	地方債等	991,063,237
事業用資産	988,699,348	長期未払金	4,531,852
土地	670,057,386	退職手当引当金	60,566,776
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	164,832
立木竹	-	その他	193,606,465
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	123,218,028
建物	756,171,901	1年内償還予定地方債等	98,678,426
建物減価償却累計額	-471,067,438	未払金	6,619,127
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	90,065,406	前受金	1,083,731
工作物減価償却累計額	-65,712,755	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	6,751,464
船舶	929,100	預り金	8,570,699
船舶減価償却累計額	-929,100	その他	1,514,581
船舶減損損失累計額	-	負債合計	1,373,151,190
浮標等	47,172	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-24,638	固定資産等形成分	2,785,127,143
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-1,339,659,133
航空機	2,009,440	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-2,001,080		
航空機減損損失累計額	-		
その他	1,378,055		
その他減価償却累計額	-903,588		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	8,679,487		
インフラ資産	1,556,075,616		
土地	741,862,136		
土地減損損失累計額	-		
建物	65,149,179		
建物減価償却累計額	-44,750,000		
建物減損損失累計額	-		
工作物	1,583,851,769		
工作物減価償却累計額	-868,170,585		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	78,133,117		
物品	142,460,003		
物品減価償却累計額	-97,838,551		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	29,584,878		
ソフトウェア	490,984		
その他	29,093,894		
投資その他の資産	31,918,023		
投資及び出資金	3,690,491		
有価証券	-		
出資金	3,690,491		
その他	-		
長期延滞債権	7,384,432		
長期貸付金	5,091,277		
基金	16,691,648		
減債基金	-		
その他	16,691,648		
その他	71,383		
徴収不能引当金	-1,011,208		
流動資産	167,719,883		
現金預金	23,962,118		
未収金	9,535,952		
短期貸付金	-		
基金	134,227,826		
財政調整基金	14,925,403		
減債基金	119,302,423		
棚卸資産	163,172		
その他	478,496		
徴収不能引当金	-647,681		
繰延資産	-	純資産合計	1,445,468,010
資産合計	2,818,619,200	負債及び純資産合計	2,818,619,200

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	644,781,371
業務費用	324,386,390
人件費	116,125,498
職員給与費	94,291,960
賞与等引当金繰入額	6,644,601
退職手当引当金繰入額	5,431,971
その他	9,756,966
物件費等	191,005,589
物件費	124,820,366
維持補修費	10,393,954
減価償却費	55,608,750
その他	182,519
その他の業務費用	17,255,303
支払利息	5,745,605
徴収不能引当金繰入額	1,157,323
その他	10,352,375
移転費用	320,394,981
補助金等	209,380,911
社会保障給付	107,693,719
その他	3,320,351
経常収益	63,953,320
使用料及び手数料	41,891,956
その他	22,061,364
純経常行政コスト	580,828,051
臨時損失	820,984
災害復旧事業費	137,173
資産除売却損	173,502
損失補償等引当金繰入額	-
その他	510,309
臨時利益	689,289
資産売却益	194,034
その他	495,255
純行政コスト	580,959,746

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,515,234,880	2,851,258,777	-1,336,023,897	-
純行政コスト(△)	-580,959,746		-580,959,746	-
財源	563,294,276		563,294,276	-
税金等	337,030,957		337,030,957	-
国県等補助金	226,263,319		226,263,319	-
本年度差額	-17,665,470		-17,665,470	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,605,915	1,605,915	
有形固定資産等の増加		63,104,848	-63,104,848	
有形固定資産等の減少		-78,156,062	78,156,062	
貸付金・基金等の増加		62,579,895	-62,579,895	
貸付金・基金等の減少		-49,134,596	49,134,596	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-61,349,187	-61,349,187		
他団体出資等分の増加	0		-	-
他団体出資等分の減少	0		-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	9,247,787	-3,176,532	12,424,319	
本年度純資産変動額	-69,766,870	-66,131,634	-3,635,236	-
本年度末純資産残高	1,445,468,010	2,785,127,143	-1,339,659,133	-

全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	584,527,115
業務費用支出	264,278,385
人件費支出	113,425,644
物件費等支出	131,100,450
支払利息支出	5,928,256
その他の支出	13,824,035
移転費用支出	320,248,730
補助金等支出	209,234,660
社会保障給付支出	107,693,719
その他の支出	3,320,351
業務収入	618,961,984
税収等収入	340,052,056
国県等補助金収入	219,049,649
使用料及び手数料収入	42,604,589
その他の収入	17,255,690
臨時支出	511,746
災害復旧事業費支出	137,173
その他の支出	374,573
臨時収入	291,956
業務活動収支	34,215,079
【投資活動収支】	
投資活動支出	90,764,413
公共施設等整備費支出	38,990,105
基金積立金支出	41,804,181
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	160,465
その他の支出	9,809,662
投資活動収入	57,808,963
国県等補助金収入	10,824,647
基金取崩収入	33,181,828
貸付金元金回収収入	527,056
資産売却収入	1,308,664
その他の収入	11,966,768
投資活動収支	-32,955,450
【財務活動収支】	
財務活動支出	105,638,235
地方債等償還支出	104,882,421
その他の支出	755,814
財務活動収入	97,558,610
地方債等発行収入	97,558,610
その他の収入	-
財務活動収支	-8,079,625
本年度資金収支額	-6,819,996
前年度末資金残高	22,211,415
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	15,391,419
前年度末歳計外現金残高	9,302,303
本年度歳計外現金増減額	-731,604
本年度末歳計外現金残高	8,570,699
本年度末現金預金残高	23,962,118

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産

原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用））においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの

取得原価

ただし、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

② 出資金

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの

出資金額

ただし、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物	3年～60年
イ 工作物	4年～75年
ウ 物品	2年～45年

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用））においては、取替法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徵收不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

(リース期間実質が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(地方公営企業(法適用))については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項ありません。

3. 重要な後発事象

該当事項ありません。

4. 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

- | | | |
|-----------|-----------------|-----------|
| ① 最高裁判所 | 行政処分取消等請求事件 | 274 千円 |
| ② 東京高等裁判所 | 医療過誤による損害賠償請求事件 | 200 千円 |
| ③ 千葉地方裁判所 | 国家賠償請求事件 | 19,294 千円 |

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

連結対象団体（会計）は、一般会計等に次の団体を加えたものとしています。

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	－
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	－
後期高齢者医療事業特別会計	特別会計	全部連結	－
農業集落排水事業特別会計	特別会計	全部連結	－
競輪事業特別会計	特別会計	全部連結	－
地方卸売市場事業特別会計	特別会計	全部連結	－
動物公園事業特別会計	特別会計	全部連結	－
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和6年度予算において、財産収入として措置されている公共資産を計上しています。

イ 内訳

事業用資産	3,402,647	千円	(	1,786,874	千円)
土地	3,402,647	千円	(	1,786,874	千円)
インフラ資産	194,183	千円	(	194,183	千円)
土地	194,183	千円	(	194,183	千円)

※令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

※上記()内の価額は貸借対照表における簿価を記載しています。

連結貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,666,244,820	固定負債	1,255,451,727
有形固定資産	2,600,174,023	地方債等	992,256,750
事業用資産	994,802,961	長期未払金	4,531,854
土地	671,343,847	退職手当引当金	64,348,391
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	164,832
立木竹	-	その他	194,149,900
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	128,611,514
建物	760,927,311	1年内償還予定地方債等	98,856,657
建物減価償却累計額	-474,808,233	未払金	8,883,666
建物減損損失累計額	-	未払費用	1,991,078
工作物	101,169,085	前受金	1,417,357
工作物減価償却累計額	-73,265,224	前受収益	427
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	7,145,769
船舶	947,754	預り金	8,690,448
船舶減価償却累計額	-947,754	その他	1,626,112
船舶減損損失累計額	-	負債合計	1,384,063,241
浮標等	47,172	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-24,638	固定資産等形成分	2,800,509,300
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-1,339,530,881
航空機	2,009,440	他団体出資等分	805,305
航空機減価償却累計額	-2,001,080		
航空機減損損失累計額	-		
その他	1,378,054		
その他減価償却累計額	-903,588		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	8,930,815		
インフラ資産	1,556,075,616		
土地	741,862,136		
土地減損損失累計額	-		
建物	65,149,179		
建物減価償却累計額	-44,750,000		
建物減損損失累計額	-		
工作物	1,583,851,769		
工作物減価償却累計額	-868,170,585		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	78,133,117		
物品	154,681,035		
物品減価償却累計額	-105,385,589		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	30,199,273		
ソフトウェア	1,089,565		
その他	29,109,708		
投資その他の資産	35,871,524		
投資及び出資金	2,279,550		
有価証券	209,131		
出資金	2,070,419		
その他	-		
長期延滞債権	7,388,195		
長期貸付金	2,857,723		
基金	21,552,086		
減債基金	-		
その他	21,552,086		
その他	2,806,861		
徴収不能引当金	-1,012,891		
流動資産	179,602,145		
現金預金	34,729,320		
未収金	10,071,472		
短期貸付金	6,413		
基金	134,258,067		
財政調整基金	14,955,644		
減債基金	119,302,423		
棚卸資産	329,263		
その他	857,625		
徴収不能引当金	-650,015		
繰延資産	-	純資産合計	1,461,783,724
資産合計	2,845,846,965	負債及び純資産合計	2,845,846,965

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	739,925,246
業務費用	333,018,152
人件費	124,001,707
職員給与費	99,988,769
賞与等引当金繰入額	6,925,323
退職手当引当金繰入額	5,629,234
その他	11,458,381
物件費等	190,795,922
物件費	121,780,470
維持補修費	10,568,100
減価償却費	56,683,424
その他	1,763,928
その他の業務費用	18,220,523
支払利息	5,757,569
徴収不能引当金繰入額	1,158,105
その他	11,304,849
移転費用	406,907,094
補助金等	295,555,670
社会保障給付	107,693,719
その他	3,657,705
経常収益	70,003,924
使用料及び手数料	41,891,956
その他	28,111,968
純経常行政コスト	669,921,322
臨時損失	1,152,207
災害復旧事業費	137,173
資産除売却損	174,806
損失補償等引当金繰入額	-
その他	840,228
臨時利益	1,333,726
資産売却益	194,034
その他	1,139,692
純行政コスト	669,739,803

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,530,662,950	2,865,780,456	-1,335,887,708	770,202
純行政コスト(△)	-669,739,803		-669,739,803	-
財源	652,725,525		652,725,525	-
税収等	383,309,782		383,309,782	-
国県等補助金	269,415,743		269,415,743	-
本年度差額	-17,014,278		-17,014,278	-
固定資産等の変動(内部変動)		-4,054,510	4,054,510	
有形固定資産等の増加		64,091,861	-64,091,861	
有形固定資産等の減少		-78,950,950	78,950,950	
貸付金・基金等の増加		63,386,891	-63,386,891	
貸付金・基金等の減少		-52,582,312	52,582,312	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-61,349,187	-61,349,187		
他団体出資等分の増加	0		-35,664	35,664
他団体出資等分の減少	0		562	-562
比例連結割合変更に伴う差額	7,109	4,471	2,638	-
その他	9,477,130	128,070	9,349,060	
本年度純資産変動額	-68,879,226	-65,271,156	-3,643,172	35,102
本年度末純資産残高	1,461,783,724	2,800,509,300	-1,339,530,880	805,304

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	679,112,119
業務費用支出	272,302,088
人件費支出	121,181,315
物件費等支出	130,061,731
支払利息支出	5,940,220
その他の支出	15,118,822
移転費用支出	406,810,031
補助金等支出	295,433,793
社会保障給付支出	107,693,719
その他の支出	3,682,519
業務収入	715,017,821
税収等収入	386,330,881
国県等補助金収入	262,729,654
使用料及び手数料収入	42,604,589
その他の収入	23,352,697
臨時支出	511,747
災害復旧事業費支出	137,173
その他の支出	374,574
臨時収入	313,502
業務活動収支	35,707,457
【投資活動収支】	
投資活動支出	91,523,583
公共施設等整備費支出	39,016,836
基金積立金支出	42,525,683
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	161,019
その他の支出	9,820,045
投資活動収入	58,040,973
国県等補助金収入	10,831,116
基金取崩収入	33,664,330
貸付金元金回収収入	256,420
資産売却収入	1,321,660
その他の収入	11,967,447
投資活動収支	-33,482,610
【財務活動収支】	
財務活動支出	106,008,618
地方債等償還支出	105,056,602
その他の支出	952,016
財務活動収入	97,846,173
地方債等発行収入	97,568,998
その他の収入	277,175
財務活動収支	-8,162,445
本年度資金収支額	-5,937,598
前年度末資金残高	32,092,553
比例連結割合変更に伴う差額	2,902
本年度末資金残高	26,157,857

前年度末歳計外現金残高	9,303,057
本年度歳計外現金増減額	-731,594
本年度末歳計外現金残高	8,571,463
本年度末現金預金残高	34,729,320

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産

原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用）、地方三公社、公益財団法人、一般財団法人、社会福祉法人、株式会社）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの

取得原価

ただし、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの

出資金額

ただし、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品など

先入先出法による原価法

ただし、一部の連結対象団体（公益財団法人、一般財団法人、社会福祉法人、株式会社）においては、個別法による原価法、最終仕入原価法又は移動平均法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物	10 年～60 年
イ 工作物	10 年～75 年
ウ 物品	2 年～50 年

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用））においては、取替法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

(リース期間実質が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(地方公営企業(法適用)、株式会社)については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項ありません。

3. 重要な後発事象

該当事項ありません。

4. 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

- | | | |
|-----------|-----------------|-----------|
| ① 最高裁判所 | 行政処分取消等請求事件 | 274 千円 |
| ② 東京高等裁判所 | 医療過誤による損害賠償請求事件 | 200 千円 |
| ③ 千葉地方裁判所 | 国家賠償請求事件 | 19,294 千円 |

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

連結対象団体（会計）は、全体会計に次の団体を加えたものとしています。

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
千葉市住宅供給公社	地方三公社	全部連結	－
(公財)千葉市国際交流協会	第三セクター等	全部連結	－
(公財)千葉市文化振興財団	第三セクター等	全部連結	－
(公財)千葉市スポーツ協会	第三セクター等	全部連結	－
(公財)千葉市保健医療事業団	第三セクター等	全部連結	－
(公財)千葉市産業振興財団	第三セクター等	全部連結	－
(公財)千葉市防災普及公社	第三セクター等	全部連結	－
(公財)千葉市教育振興財団	第三セクター等	全部連結	－
(社福)千葉市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	－
千葉都市モノレール(株)	第三セクター等	全部連結	－
(株)千葉ショッピングセンター	第三セクター等	比例連結	40.00%
(株)千葉経済開発公社	第三セクター等	比例連結	40.00%
(株)千葉マリスタジアム	第三セクター等	比例連結	40.20%
千葉県市町村総合事務組合 (自治研修センター)	一部事務組合	比例連結	3.73%
千葉県市町村総合事務組合 (退手以外事業)	一部事務組合	比例連結	2.87%
千葉県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	15.12%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付し

ている等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和 6 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産を計上しています。

イ 内訳

事業用資産	3,402,647	千円	(1,786,874 千円)
土地	3,402,647	千円	(1,786,874 千円)
インフラ資産	194,183	千円	(194,183 千円)
土地	194,183	千円	(194,183 千円)

※令和 6 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

※上記（）内の価額は貸借対照表における簿価を記載しています。